

注3

大学番号：131

[平成28年度設置]

計画の区分：大学院の設置

注1

認可

横浜創英大学大学院

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人堀井学園

平成29年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 横浜創英大学事務局

職名・氏名 キカクカチョウ シミズミチアキ
企画課長 清水道明

電話番号 045-922-5641

（夜間） 045-922-5641

FAX 045-922-5642

e-mail kikaku@soei.ac.jp

（注）1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例） 〇〇大学 △△学部 □□学科

（◇◇学部（平成◇◇年度より学部名称変更））

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例）

- ・大学新設の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

看護学研究科

	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	8
4. 既設大学等の状況	9
5. 教員組織の状況	10
6. 留意事項等に対する履行状況等	15
7. その他全般的事項	17
8. 規程類	

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人堀井学園

(2) 大 学 名

横浜創英大学大学院

(3) 大学の位置

〒226-0015

神奈川県横浜市緑区三保町1番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(ホリイ モトアキ) 堀井 基章 (昭和60年3月)		
学 長	(コジマ ケンイチ) 小島 謙一 (平成24年4月)		
研究科長	(クワタ ケイコ) 桑田 恵子 (平成28年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は、平成27年度開設の博士後期課程の場合(平成29年度までの3年間)ですが、開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し、4年以上の場合には、欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
看護学研究科 看護学専攻(修士課程) 修士(看護学)	保健衛生学関係 (看護学関係)	2年	6人	12人	基礎となる学部等 看護学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前的人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区 分	報告年度	平成 2 8 年度		平成 2 9 年度		平均入学定員 超 過 率	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	6人 (-) [-]	—	6人 (-) [-]	—	0.91倍		
志願者数	4 (4) [-]	— (-) [-]	8 (8) [-]	— (-) [-]			
受験者数	4 (4) [-]	— (-) [-]	8 (8) [-]	— (-) [-]			
合格者数	4 (4) [-]	— (-) [-]	8 (8) [-]	— (-) [-]			
B 入学者数	4 (4) [-]	— (-) [-]	7 (7) [-]	— (-) [-]			
入学定員超過率 B／A	0.66		1.16				

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ () 内には、社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については、認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出して、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度	平成28年度		平成29年度		備 考
		春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次		4 [-] (-)	- [-] (-)	7 [-] (-)	- [-] (-)	
2 年次				4 [-] (-)	- [-] (-)	
計				11 [-] (-)	- [-] (-)	

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。
 - ・ () 内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数 (b)	退学者数 (a)	退学者数 (内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成28年度 入学者	4 人	0 人	平成28年度	人	人		0.00 %
			平成29年度	人	人		
平成29年度 入学者	7 人	0 人	平成29年度	人	人		0.00 %
合 計	11 人	0 人					0.00 %

(注)・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)」により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
- (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
- ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

看護学研究科

(1) 授業科目表

科目 区分		授業科目の名称	配 年 次	単位数			専任教員等の配置					備 考	
				必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手		
共 通 科 目	看護理論	1 前	2			1							
	臨床看護教育学	1 後	2			0	1				兼 1		
	看護研究の原理と方法	1 前	2			2							
	臨床看護倫理学	1 前	2			0	1				兼 1		
	実践看護学	1 前 未開講	2			2						通常開講 (29) 履修希望者がいなかったため (28)	
	看護マネジメント	1 前	2			1							
	看護教育方法論	1 後	2			1							
	健康情報処理論	1 前 未開講	2			1						通常開講 (29) 履修希望者がいなかったため (28)	
	看護専門職論	未開講 1 前	2			3	0 1					履修希望者がいなかったため (29) 担当柴田恵子准教授平成29年3月辞任の理由により、教員補充 担当 山口智美 (准教授) 平成29年3月教員審査 申請中 (29)	
	チーム医療実践論	1 後	2			1	0 1				兼 3	担当柴田恵子准教授平成29年3月辞任の理由により、教員補充 担当 中村慶子 (教授) 平成29年3月教員審査 申請中 (29)	
専 門 科 目	実 践 看 護 学 分 野 科 目	看護技術学特論Ⅰ	未開講		2		1		1			履修希望者がいなかったため (28) (29)	
		看護技術学特論Ⅱ	未開講		2		1					履修希望者がいなかったため (28) (29)	
		母性看護学特論Ⅰ	1 前		2		1						
		母性看護学特論Ⅱ	1 後		2		1						
		小児看護学特論Ⅰ	1 前		2		1						
		小児看護学特論Ⅱ	1 後		2		1						
		成人看護学特論Ⅰ	1 前 未開講		2		1 0 1					通常開講 (29) 履修希望者がいなかったため (28) 担当大木友美教授平成28年3月就任辞退 藤野文代教授平成28年第2回教員審査申請予定 平成28年8月教員審査済 判定可 (29)	
		成人看護学特論Ⅱ	1 後 未開講		2		1 0 1		0 1			通常開講 (29) 履修希望者がいなかったため (28) 担当大木友美教授平成28年3月就任辞退 藤野文代教授平成28年第2回教員審査申請予定 平成28年8月教員審査済 判定可 (29) 担当橋本真由美講師平成28年3月就任辞退 ラウ優紀子准教授平成28年第1回教員審査申請中 平成28年6月教員審査済 判定不可 藤野文代教授平成28年8月教員審査済 判定可 (29)	
		高齢者看護学特論Ⅰ	1 前		2		1						
		高齢者看護学特論Ⅱ	1 後		2		1						
	地域・在宅看護学特論Ⅰ	1 前		2			0 1				担当柴田恵子准教授平成29年3月辞任の理由により、教員補充 担当 山口智美 (准教授) 平成29年3月教員審査 申請中		
	地域・在宅看護学特論Ⅱ	1 後		2		1	1 2				山口智美准教授平成28年第1回教員審査申請中 平成28年6月教員審査済 判定可 江藤和子准教授平成29年2月審査済 教授に昇任 担当柴田恵子准教授平成29年3月辞任の理由により、教員補充 担当 山口智美 (准教授) 平成29年3月教員審査 申請中 (29)		
	実 践 看 護 学 実 習 科 目	看護技術学実習	未開講		2		2		1			履修希望者がいなかったため (28) (29)	
		母性看護学実習	1 後		2		1						
		小児看護学実習	1 後		2		1						
		成人看護学実習	1 後 未開講		2		1		0 1			通常開講 (29) 履修希望者がいなかったため (28) 担当大木友美教授平成28年3月就任辞退 藤野文代教授平成28年第2回教員審査申請予定 平成28年8月教員審査済 判定可 (29) 担当橋本真由美講師平成28年3月就任辞退 ラウ優紀子准教授平成28年第1回教員審査申請中 平成28年6月教員審査済 判定不可 藤野文代教授平成28年8月教員審査済 判定可 (29)	

実践看護学実習科目	高齢者看護学実習	未開講		2		1	1					履修希望者がいなかったため(28)(29)教員充実の理由により、教員を追加(29)担当 佐野望(准教授) 平成29年2月教員審査済 判定可
	地域・在宅看護学実習	1 後		2		1	1 2					担当 山口智美(准教授) 平成28年4月教員審査済 判定可 江藤和子准教授平成29年2月審査済 教授に昇任 担当柴田恵子准教授平成29年3月辞任 他に2名の担当教員がいるため、支障はない。(29)
	看護管理学特論 A	1 前		2		1						兼 1
	看護管理学特論 B	1 前		2		1						
	看護管理学特論 C	1 前		2		1						
	看護管理学特論 D	1 後		2		1						
科 研 目 究	看護管理学特論 E	2 前		2			1					
	特別研究 I	1 後	2			9 7 8	4 3	0 1				担当大木友美教授平成28年3月就任辞退 藤野文代教授平成28年第2回教員審査申請予定 平成28年8月教員審査済 Mマル合(29) 担当橋本真由美講師平成28年3月就任辞退 ラウ優紀子准教授平成28年第1回教員審査申請中 平成28年6月教員審査済 M合(29) 山口智美准教授平成28年第1回教員審査申請中 平成28年6月教員審査済 M合(29) 江藤和子准教授平成29年2月審査済 教授に昇任 教員充実の理由により、教員を追加(29) 担当 佐野望(准教授) 平成29年2月教員審査済 M合 担当柴田恵子准教授平成29年3月辞任 他に13名の担当教員がいるため、支障はない。(29)
科 研 目 究	特別研究 II	2 通	8			9 7 8	4 3	0 1				担当大木友美教授平成28年3月就任辞退 藤野文代教授平成28年第2回教員審査申請予定 平成28年8月教員審査済 Mマル合(29) 担当橋本真由美講師平成28年3月就任辞退 ラウ優紀子准教授平成28年第1回教員審査申請中 平成28年6月教員審査済 M合(29) 山口智美准教授平成28年第1回教員審査申請中 平成28年6月教員審査済 M合(29) 江藤和子准教授平成29年2月審査済 教授に昇任 教員充実の理由により、教員を追加(29) 担当 佐野望(准教授) 平成29年2月教員審査済 M合 担当柴田恵子准教授平成29年3月辞任 他に13名の担当教員がいるため、支障はない。(29)

- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
- ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
- ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設 置 時 の 計 画				変 更 状 況				備 考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 6	科目 29	科目 —	科目 35	科目 []	科目 []	科目 []	科目 []	

(注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	「該当なし」					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	「該当なし」					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり，何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

「該当なし」

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目（3）と廃止科目（4）の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計（A）}} = \frac{0}{35} = \boxed{} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て，小数点以下第2位までを記入してください。
 ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が，「（3）未開講科目」と「（4）廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容					備考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体			
	校 舎 敷 地	4,265 m ²	0 m ²	0 m ²	4,265 m ²				
	運動場用地	5,194 m ²	0 m ²	0 m ²	5,194 m ²				
	小 計	9,459 m ²	0 m ²	0 m ²	9,459 m ²				
	そ の 他	22,263 m ²	0 m ²	0 m ²	22,263 m ²				
	合 計	31,722 m ²	0 m ²	0 m ²	31,722 m ²				
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体			
		11,049 m ² (11,049 m ²)	0 m ² (0 m ²)	0 m ² (0 m ²)	11,049 m ² (11,049 m ²)				
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
		12 室	42 室	1 室 (補助職員 0 人)	3 室 (補助職員 0 人)	0 室 (補助職員 0 人)			
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数		申請研究科全体 研究科担当教員1名の 増員により1室増加 (29)		
		看護学研究科 (看護学専攻)			15 14 室				
(5) 図書・設備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 点	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	学術雑誌については、 母性看護学領域にて追加 計上 標本については、母性 看護学領域にて追加計 上 (29)	
	看護学研究科	26,586 [1,927] (26,424 [1,927])	118 [21] 116 [19] (118 [21])	15 [15] 14 [14] (15 [15])	749 (749)	3,279 (3,163)	110 106 (110)		
	計	26,586 [1,927] (26,424 [1,927])	118 [21] 116 [19] (118 [21])	15 [15] 14 [14] (15 [15])	749 (749)	3,279 (3,163)	110 106 (110)		
(6) 図 書 館		面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体	
		863 m ²		138		80,000 冊			
(7) 体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体	
		442 m ²							
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	研究費等は、研究科単位 での算出は不能なため、 学部との合計とした。 図書費には電子ジャーナル・ データベース整備費（運用コスト 含む）を含む。 申請研究科全体 教員1人当たり研究費につ いては、研究指導する学 生がいる教員に対して、 学生1人当たり100,000円 （2人以上指導する場合には 1名当たり50,000円）加 算する。(28)
		教員1人当たり研究費等	300千円	300千円	図書購入費	2,380千円	1,030千円	500千円	
		共同研究費等	3,000千円	3,000千円	設備購入費	10,155千円	694千円	0千円	
	学生1人当 り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		960千円	860千円	千円	千円	千円	千円		
学生納付金以外の維持方法の概要			私立大学等経常経費補助金、資産運用収入、雑収入						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号（その1の1）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。）
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大 学 の 名 称	横 浜 創 英 大 学								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
看護学部	年	人	年次 人	人		倍			
看護学科	4	80	0	320	学士 (看護学)	1.15	平成24年度	神奈川県横浜市緑区三保町1番地	
こども教育学部									
幼児教育学科	4	80	0	320	学士 (教育学)	0.88	平成24年度	同上	
大 学 の 名 称									備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「－」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<看護学研究科 看護学専攻（修士課程）>

（1）担当教員表

設 置 時 の 計 画					変 更 状 況					備 考
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授 (研究 科長)	桑田恵子 (65)	平成28年4月	看護理論 実践看護学※ 看護技術学特論Ⅰ ※ 看護技術学実習 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ						
専	教授	中村慶子 (67)	平成28年4月	チーム医療実践論 ※ 小児看護学特論Ⅰ 小児看護学特論Ⅱ 小児看護学実習 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ						
専	教授	田中彰子 (66)	平成28年4月	看護マネジメント 看護管理学特論A 看護管理学特論B 看護管理学特論C 看護管理学特論D ※ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ						
専	教授	小林貴子 (62)	平成28年4月	実践看護学※ 看護専門職論 ※ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ						
専	教授	星山佳治 (61)	平成28年4月	看護研究の原理と 方法※ 健康情報処理論						
専	教授	石田貞代 (59)	平成28年4月	母性看護学特論Ⅰ 母性看護学特論Ⅱ 母性看護学実習 看護専門職論※ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ						
専	教授	本江朝美 (57)	平成28年4月	看護技術学特論Ⅱ 看護研究の原理と 方法※ 看護専門職論※ 看護教育方法論 看護技術学実習 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ						
専	教授	上村美智留 (53)	平成28年4月	高齢者看護学特論 Ⅰ 高齢者看護学特論 Ⅱ 高齢者看護学実習 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ						
専	教授	大木 友美 (49)	平成28年4月	成人看護学特論Ⅰ 成人看護学特論Ⅱ ※ 成人看護学実習 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ	専	教授	藤野文代 (67)	平成28年9月	成人看護学特論Ⅰ 成人看護学特論Ⅱ ※ 成人看護学実習 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ	平成28年3月 大木教授就任辞退のため、 担当者の変更 平成28年6月変更書提出予定 平成28年8月AC教員審査済 判定 可
専	准教授	森田孝子 (74)	平成28年4月	臨床看護教育学※ 臨床看護倫理学※ 看護管理学特論E 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ						
専	准教授	江藤和子 (60)	平成28年4月	地域・在宅看護学 特論Ⅱ※ 地域・在宅看護学 実習 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ	専	教授	江藤和子 (61)	平成29年4月	地域・在宅看護学特 論Ⅱ※ 地域・在宅看護学 実習 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ	教授に昇任 平成29年2月AC教員審査済

専	准教授	柴田恵子 (54)	平成28年4月	看護専門職論※	専	准教授	山口智美 (57)	平成29年7月	看護専門職論※	平成29年3月 柴田准教授辞任のため、 担当者の変更(29) 平成29年3月AC教員審査申請中
				チーム医療実践論※	専	教授	中村慶子 (68)	平成29年7月	チーム医療実践論※	平成29年3月 柴田准教授辞任のため、 担当者の変更(29) 平成29年3月AC教員審査申請中
				地域・在宅看護学特論Ⅰ	専	准教授	山口智美 (57)	平成29年7月	地域・在宅看護学特論Ⅰ	平成29年3月 柴田准教授辞任のため、 担当者の変更(29) 平成29年3月AC教員審査申請中
				地域・在宅看護学特論Ⅱ※	専	准教授	山口智美 (57)	平成29年7月	地域・在宅看護学特論Ⅱ※	平成29年3月 柴田准教授辞任のため、 担当者の変更(29) 平成29年3月AC教員審査申請中
				地域・在宅看護学実習	専	准教授	山口智美 (57)	平成28年7月	地域・在宅看護学実習	担当者の追加 平成28年3月変更書提出済 平成28年6月AC教員審査済 判定可
				特別研究Ⅰ	専	准教授	山口智美 (57)	平成28年7月	特別研究Ⅰ	平成29年3月 柴田准教授辞任のため、 担当者の変更(29) 平成28年6月AC教員審査済 M合
				特別研究Ⅱ	専	准教授	山口智美 (57)	平成28年7月	特別研究Ⅱ	平成29年3月 柴田准教授辞任のため、 担当者の変更(29) 平成28年6月AC教員審査済 M合
専	講師	市川茂子 (62)	平成28年4月	看護技術学特論Ⅰ※ 看護技術学実習						
専	講師	橋本真由美 (50)	平成28年4月	成人看護学特論Ⅱ※ 成人看護学実習 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ	専	教授 准教授	藤野文代 (67) ラウ優紀子 (49)	平成28年9月 平成28年7月	成人看護学特論Ⅱ※ 成人看護学実習	平成28年3月 橋本講師就任辞退のため、 担当者の変更 平成28年3月変更書提出済 平成28年6月AC教員審査済 判定不可 平成28年8月AC教員審査済 判定可
						准教授	ラウ優紀子 (49)	平成28年7月	特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ	平成28年3月 橋本講師就任辞退のため、 担当者の変更 平成28年3月変更書提出済 平成28年6月AC審査済 M合
専任補充				地域・在宅看護学特論Ⅱ※	専	准教授	山口智美 (56)	平成28年7月	地域・在宅看護学特論Ⅱ※	担当者の追加 平成28年3月変更書提出済 平成28年6月AC教員審査済 判定可
専任補充				高齢者看護学実習 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ	専	准教授	佐野 望 (52)	平成29年4月	高齢者看護学実習 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ	教育の充実を図るため、担当者の追加 平成29年2月AC教員審査済 判定可 M合

(注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。

・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。

・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。

・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成29年5月1日現在の満年齢を記入してください。

・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。

・ 認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。

・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。

なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
6 名	4 名	6 名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設 置 時 の 計 画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画						
教 授	准教授	講 師	助 教	計	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (A)	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (B)		
9	3	2	0	14	10	4	1	0	15	10	4	1	0	15		
(8)	(3)	(1)	0	(12)						[+1]	[+1]	[Δ1]	[0]	[+1]		
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		研究指導教員数		研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	
7	5	2			7	6	2			7	6	2				
(6)	(4)	(2)			[0]	[+1]	[0]			[0]	[+1]	[0]				

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) - ② 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(A)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(B)）の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
65 歳	5 名	5 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由
1	教授	大木 友美	選択	成人看護学特論Ⅰ	①	一身上の都合により、就任辞退（28）
			選択	成人看護学特論Ⅱ	①	
			選択	成人看護学実習	①	
			必修	特別研究Ⅰ	①	
			必修	特別研究Ⅱ	①	
2	講師	橋本 真由美	選択	成人看護学特論Ⅱ	①	新設の大学に就任するため、就任辞退（28）
			選択	成人看護学実習	①	
			必修	特別研究Ⅰ	①	
			必修	特別研究Ⅱ	①	

合計（A）				後任補充状況の集計（B）					
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
2	人	必修	4 科目	必修	4 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	5 科目	選択	5 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	9 科目	計	9 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
1	准教授	柴田 恵子	選択	看護専門職論	①	一身上の都合により、辞任（29）
			選択	チーム医療実践論	①	
			選択	地域・在宅看護学特論Ⅰ	①	
			選択	地域・在宅看護学特論Ⅱ	①	
			選択	地域・在宅看護学実習	①	
			必修	特別研究Ⅰ	①	
			必修	特別研究Ⅱ	①	

合計（C）				後任補充状況の集計（D）					
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
1	人	必修	2 科目	必修	2 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	5 科目	選択	5 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	7 科目	計	7 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（A）+（C）				後任補充状況の集計（B）+（D）					
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
3	人	必修	6 科目	必修	6 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	10 科目	選択	10 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	16 科目	計	16 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

専任教員として就任予定の大木友美の担当する前期科目「成人看護学特論Ⅰ」については、6月に変更書提出予定の藤野文代が変更が認められた後、講義を開講する予定である。その他の大木友美の担当科目も全て藤野文代が担当する予定である。(特論Ⅰをとるか不明)

専任教員として就任予定の橋本真由美の担当する科目については、3月に変更書を提出しているラウ優紀子に変更が認められた後、講義を開講する予定である。前期に開講する科目はないため、後期の事前ガイダンスで説明する予定である。

専任教員柴田恵子の担当する「看護専門職論」、「地域・在宅看護学特論Ⅰ」、「地域・在宅看護学特論Ⅱ」については、担当を山口智美に、「チーム医療実践論」については、担当を中村慶子に、変更する旨の変更書を平成29年3月に提出済。前期科目「看護専門職論」、「チーム医療実践論」については、平成29年度開講なし。前期科目「地域・在宅看護学特論Ⅰ」は変更が認められた後、開講予定。後期科目「地域・在宅看護学特論Ⅱ」は変更が認められれば、通常通り開講する予定。「地域・在宅看護学特論Ⅰ」の開講時期の変更については、入学後のガイダンスで学生に周知した。

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (平成27年8月)	・設置の趣旨・目的等が活かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、学術の理論及び応用を教授研究するという大学院の目的に照らし、開設時から充実した教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。	留意事項 本研究科の設置の趣旨・目的は「あらゆる看護の場において専門職業人として高い倫理観を持ち、専門的知識・理論を基盤とした実践の科学としての看護を提供するために、自ら看護・教育・研究ができる看護実践者及び看護管理者を育成すること、加えて、看護学・看護管理学の充実・発展に向けた研究を推進できる看護教育者を育成することにより地域社会の保健医療福祉に貢献すること」にある。 設置の趣旨・目的に沿った教育・研究活動が確保できるよう、研究科委員会を通じて常時確認・評価作業を行うこととしており、現職教員の研究指導能力の向上のため、指導経験豊富な教員によるFD活動を推進し、また、自己点検・評価活動を実施することとしており、全体として、本研究科の目的は着実に達成していく。(28)	
	・実習科目や研究指導科目などの授業科目が新たに追加・整理されているが、研究指導モデルについては修正されておらず、例えば、特論科目と実習科目と「特別研究Ⅰ」の配当年次が同じ1年次後期となっているなど、授業科目の配置と研究指導モデルが整合しているか不明瞭である。そのため、必要に応じて開設時まで研究指導モデルを見直し、入学する学生に対して研究指導の流れを明確に説明できるようにすること。	留意事項 1年次後期は、特論Ⅱにおいて、学生の研究関心にかかわる国内外の先行研究を検討し、自己の研究課題へと発展させる。特別研究Ⅰでは、特論Ⅱでの文献検討と並行して看護の質的向上に繋がる研究テーマを見出し、さらにテーマを焦点化し研究計画書を作成する指導を行う。特別研究Ⅰで研究テーマ設定を進めながら、その間、社会人学生である現職者が現場の問題・課題を解決することを通して自己の研究テーマへと繋げることを念頭に置き、実習施設の現場の看護実践を多面的・現実的・実践的に捉え、研究のニーズ、シーズを探究できるよう実践看護学実習(2週間2単位)を行う。実習にあたっては、必要時教員が実習場に赴き、学生が実習を通して研究的・実践的に取り組み、自己の研究テーマと現場の実践課題との関係性を検討し研究テーマ・方法の吟味ができるように指導を行う。特論Ⅱ、実習、特別研究Ⅰを系統的に関連させた研究指導を行い研究計画書作成及び倫理審査会への申請のための指導を行う。(28)	
	・教員の補充を必要とされた1授業科目については、科目開講時まで確実に専任教員を配置して、教員を充足すること。	留意事項 地域・在宅看護学特論Ⅱについては、学部教員として後任教員を雇用済であり、平成28年3月に大学院研究科教員の教員審査に申請中である。(28)	

設 置 時 (平成27年8月)	・完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について着実に実施すること。	留意事項	本学学部で教育研究実績を積み上げている若手教員について、研究者としての資質向上を図り、大学院の教育指導担当者として登用を図る。採用時や後任補充時に、年齢バランスに配慮しつつ、教育研究の継続性を図ると同時に、教育研究の質の低下を招かないよう努める。(28)	
設置計画 履行状況調査時 (平成29年2月)	・看護学研究科看護学専攻(M)において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について検討すること。	改善意見	退職教員の後任選考にあたっては、教育研究実績のみならず年齢も視野に入れて行っていく。今後、年齢の低い教員を採用し、順次入れ替えていくことにより、また、学部の実績のある若手教員を大学院担当にするなど、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努める。(29)	

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

看護学研究科

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

既に設置済である「横浜創英大学 FD委員会」に平成28年4月より大学院を代表する教員を2名委員としている。大学院のFD活動については、看護学研究科委員会で検討し、横浜創英大学FD委員会に報告している。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

FD委員会、研究科委員会とも月1回開催。上記のとおり、FD委員会は2名、研究科委員会は大学院担当教員全員参加。

c 委員会の審議事項等

- (1) 授業改善のための基本方針および実施体制に関する事項
- (2) 授業評価の実施に関する事項
- (3) FDの推進・啓発を目的とした講演会および教職員の研修会等に関する事項
- (4) 学部及び研究科が実施するFD活動の支援に関する事項
- (5) FD報告書の作成に関する事項
- (6) その他FDに関する事項

② 実施状況

a 実施内容

- ・ 学生による授業アンケートの実施
- ・ FD講演会の実施
- ・ 公開授業の実施
- ・ 学部FD活動の企画運営
- ・ 研究FDの企画運営
- ・ 研修への教員派遣
- ・ 「大学院生と教育について語る会」開催

b 実施方法

研修への教員派遣以外はすべて学内で実施。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

FD委員会、研究科委員会とも原則として月1回開催。FD委員会は教員9名が委員、研究科委員会は看護学研究科の担当教員15名が委員であり、原則として全員参加。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

「大学院生と教育を語る会」には、学生全員・大学院担当教員全員が参加しており、そこで出された意見を平成29年度の授業に活かしている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

平成28年度は検討の結果、学生が4名しかおらず匿名性が確保できないため、アンケートは実施せず。これに替えて「大学院生と教育について語る会」を開催し、学生の意見を傾聴した。

b 教員や学生への公開状況、方法等

上記の会には、学生4名・大学院担当教職員13名が参加し、学生の学修に関する感想・意見や困難あるいは要望等を直接傾聴し、授業改善や今後の研究科運営への示唆を得た。

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

・看護学研究科の目的は、「あらゆる看護の場において専門職業人として高い倫理観を持ち、専門的知識・理論を基盤とした実践の科学としての看護を提供するために、自ら看護・教育・研究ができる看護実践者及び看護管理者を育成すること、加えて、看護学・看護管理学の充実・発展に向けた研究を推進できる看護教育者を育成することにより地域社会の保健医療福祉に貢献することとする。」である。

開学1年を経過したところで、まだ修了生を社会に送り出していない状況ではあるが、上記目的に沿った教育を実施している。

② 自己点検・評価報告書

a 公表(予定)時期

平成30年3月末

b 公表方法

・平成29年度に「公益法人日本高等教育評価機構」の認証評価を受け、その結果を本学教職員及び非常勤講師のほか、他大学・実習施設等の関係機関に配付する予定。

・大学ホームページ上に公開予定(平成30年3月末)

③ 認証評価を受ける計画

・平成29年度に「公益法人日本高等教育評価機構」の認証評価を受審する。

・大学ホームページ上に公開予定(平成30年3月末)

(注) ・設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有 ・ 無)

b 公表時期(未公表の場合は予定時期)

(平成29年10月)

8 規程類

横浜創英大学 FD 委員会規程

横浜創英大学大学院研究科委員会規程

横浜創英大学 F D委員会規程

(趣旨)

第1条 この規程は、横浜創英大学学則第4条並びに横浜創英大学各種委員会規程第3条第3項の規定に基づき、ファカルティ・ディベロップメント（以下「F D」という。）を推進するために設置する横浜創英大学F D委員会（以下「F D委員会」という。）の任務、組織その他に関し必要な事項を定めるものとする。

(F Dの定義)

第2条 この規程においてF Dとは、教員が授業内容・方法を改善し向上させるために行う、大学、各学部及び研究科の組織的な取り組みをいう。

(審議事項)

第3条 F D委員会は、次の各号に掲げる事項について審議する。

- (1) 授業改善のための基本方針および実施体制に関する事項
- (2) 授業評価の実施に関する事項
- (3) F Dの推進・啓発を目的とした講演会および教職員の研修会等に関する事項
- (4) 学部及び研究科が実施するF D活動の支援に関する事項
- (5) F D報告書の作成に関する事項
- (6) その他F Dに関する事項

(組織)

第4条 F D委員会は次に掲げる教職員をもって組織する。

- (1) 教務部長
 - (2) 各学部長及び研究科長が推薦する教員各1名
 - (3) 学長が指名する教職員3名以内
 - (4) 学務部長
- 2 学長は、必要があると認めるときは、前項各号に掲げる委員以外の者を委員会の委員に加えることができる。

(会議)

第5条 F D委員会は必要に応じて開催する。

- 2 委員長は、会議を招集し、その議長となる。
- 3 会議は、委員の過半数の出席がなければ開くことができない。
- 4 会議の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 5 前項の場合において、議長は、構成員として議決に加わる権利を有しない。

(事務)

第6条 FD委員会の事務は、学務部学務課がこれを行う。

(規程の改廃)

第7条 この規程の改廃は、運営会議の議を経て学長がこれを行う。

附 則

- 1、この規程は、平成25年4月1日から施行する。
- 2、本規程に「横浜創英大学」とあるのは、「横浜創英大学及び横浜創英短期大学」と読み替える。
- 3、横浜創英大学自己点検・評価・FD委員会規程は廃止する。

附 則

第3条の改正は、平成26年4月1日から施行する。

附 則

平成25年4月1日施行の附則第2項は、平成27年10月30日に削除する。

附 則

第1条から第4条までの改正は、平成28年4月1日から施行する。

横浜創英大学大学院研究科委員会規程

(趣旨)

第1条 横浜創英大学大学院学則第11条の規定に基づき、看護学研究科に看護学研究科委員会（以下「研究科委員会」という。）を置く。

(組織)

第2条 研究科委員会は、次に掲げる教職員をもって組織する。

- (1) 学長
- (2) 研究科長
- (3) 研究科に所属する教授、准教授、講師
- (4) 事務局長

2 理事長はいつでも構成員に加わることができる。

3 学長は、必要があるときは、その他の教職員を構成員に加えることができる。

(審議事項)

第3条 研究科委員会は、次の事項について学長に意見を述べるものとする。

- (1) 教育課程の編成、試験、その他履修に関する事項
- (2) 研究指導に関する事項
- (3) 学生の入学、修了、退学、転学、休学、復学及びその他学生の身分に関する事項
- (4) 学生の単位の認定及び学業成績評価に関する事項
- (5) 学生の厚生補導に関する事項
- (6) 学位論文の審査に関する事項
- (7) その他研究科の教育・研究に関し、学長が必要と認める事項

(議長)

第4条 研究科委員会に議長を置き、研究科長をもって充てる。

- 2 研究科長に支障のある時は、あらかじめ指名した教員がこれを代行する。

(招集及び議事)

第5条 研究科委員会は、議長が招集する。

- 2 研究科委員会は、原則として月1回招集する。
- 3 前項のほか、研究科長が必要と認めたときは、臨時の会議を招集することができる。

(成立条件等)

第6条 研究科委員会は、構成員の2分の1の出席をもって成立するものとする。ただし、次の一に該当する者は、構成員数の計算に加えないものとする。

- (1) 休職者

- (2) 海外出張者
- (3) 長期欠勤などのために引き続き2か月以上会議に出席出来ない者
- 2 研究科委員会の議事は、出席した構成員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 3 前項の場合、議長は、構成員として議決に加わる権利を有しない。
- 4 研究科委員会の議長は、議事内容を学長に遅滞なく報告するものとする。

(利害関係者の出席排除)

第7条 議案に個人的な利害関係を有するものは、その議案の議事に加わることはできない。

(構成員以外の者の参加)

第8条 研究科委員会の議長が必要と認めたときは、関係者の出席を求めることができる。

(議事録の作成および保管)

第9条 研究科委員会の議事は、議事録に記載されなければならない。

- 2 議事録は、研究科委員会の議長の責任において作成する。
- 3 議事録の保管は、事務局長がこれを行う。

(会議の事務)

第10条 研究科委員会に関する事務は、学務部学務課がこれを行う。

(規程の改廃)

第11条 この規程の改廃は、運営会議の議を経て学長がこれを決定する。

附 則

この規程は、平成28年4月1日から施行する。